



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日

上場会社名 サンリン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大槻 清人 TEL 0263-97-3030
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	13,895	△2.0	222	△50.1	318	△39.2	210	△30.2
26年3月期第2四半期	14,175	5.3	446	169.7	523	89.3	301	164.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 164百万円 (△48.3%) 26年3月期第2四半期 318百万円 (122.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	17.15	—
26年3月期第2四半期	24.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	22,964	14,862	64.6	1,207.64
26年3月期	23,947	14,978	62.4	1,217.05

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 14,834百万円 26年3月期 14,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	1.3	1,020	0.5	1,250	1.4	670	1.0	54.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	12,300,000株	26年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	16,424株	26年3月期	16,424株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	12,283,576株	26年3月期2Q	12,264,949株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移し、日経平均株価も全体的には緩やかな上昇傾向となっております。しかしながら、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が思いのほか長期化し、特に地方では回復の実感に乏しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き従来より提案しております「エネルギーのベストミックス」を基本に、LPGガス・石油類・太陽光発電等お客様のニーズに対応したトータルな提案営業を積極的に行い、エネルギー利用の高効率化を推進する一方、徹底したコスト削減や適正利益の確保に努めるとともに、新規のメガソーラー発電專業の子会社を立ち上げ、当期初より順調に稼働しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動から消費需要が減退したこと等により、売上高は13,895百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

利益面におきましては、適正利益の確保に努め、適正な仕入価格の交渉等売上原価の圧縮に傾注いたしました。消費増税後の反動からの売上高減少及び同業者間のシェア争奪戦に伴う価格競争の激化により、利益確保が難しい状況で推移し売上総利益は3,031百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。販売費及び一般管理費はLPGガス保安確保機器等の普及促進等の投資もあり2,809百万円（前年同四半期比3.9%増）となり、営業利益は222百万円（前年同四半期比50.1%減）、経常利益は318百万円（前年同四半期比39.2%減）となりました。税金費用147百万円を控除した四半期純利益は210百万円（前年同四半期比30.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比982百万円減少し、22,964百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加343百万円、工具、器具及び備品の増加218百万円、受取手形及び売掛金の減少1,670百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比866百万円減少し、8,102百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加71百万円、支払手形及び買掛金の減少691百万円、未払法人税の減少129百万円、賞与引当金の減少98百万円等によるものであります。

純資産は、配当金の支払い等により、前連結会計年度末比116百万円減少し、14,862百万円となりました。この結果、自己資本比率は64.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、取扱い商品の性質上季節の変動が大きな石油類及びLPGガス等のエネルギー関連事業の第3四半期及び第4四半期に占めるウェイトが高く、また、為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格並びに数量に対し不確定な要素を含むため、現時点では平成26年5月9日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間における重要な子会社の異動はありません。

但し、第1四半期連結会計期間より太陽光発電事業を開始いたしましたサンネックスパワー駒ヶ根株式会社（出資比率99.5%）につきまして、重要性が増したため新たに連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し割引率の決定方法をデュレーションアプローチによる加重平均割引率による方法に変更し、従来の1.3%から0.6%へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が77百万円、繰延税金資産が27百万円それぞれ増加し、利益剰余金が50百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,564	4,908
受取手形及び売掛金	4,576	2,905
商品及び製品	1,615	1,742
仕掛品	20	118
原材料及び貯蔵品	187	219
繰延税金資産	150	105
その他	187	129
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	11,292	10,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,247	8,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,461	△6,532
建物及び構築物(純額)	1,786	1,793
機械装置及び運搬具	4,414	4,419
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,790	△3,771
機械装置及び運搬具(純額)	624	647
工具、器具及び備品	2,495	2,750
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,155	△2,192
工具、器具及び備品(純額)	340	558
土地	5,617	5,591
建設仮勘定	9	13
有形固定資産合計	8,378	8,604
無形固定資産		
その他	164	135
無形固定資産合計	164	135
投資その他の資産		
投資有価証券	3,688	3,628
繰延税金資産	102	142
差入保証金	191	189
その他	207	205
貸倒引当金	△78	△60
投資その他の資産合計	4,111	4,103
固定資産合計	12,654	12,844
資産合計	23,947	22,964

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,971	2,279
短期借入金	2,956	2,890
1年内返済予定の長期借入金	143	193
未払法人税等	204	74
賞与引当金	254	155
その他	682	621
流動負債合計	7,212	6,215
固定負債		
長期借入金	505	577
繰延税金負債	70	75
固定資産解体費用引当金	36	36
退職給付に係る負債	764	817
役員退職慰労引当金	167	169
資産除去債務	23	24
その他	188	186
固定負債合計	1,756	1,886
負債合計	8,968	8,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,245	1,245
利益剰余金	11,892	11,819
自己株式	△8	△8
株主資本合計	14,642	14,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	243
退職給付に係る調整累計額	40	20
その他の包括利益累計額合計	306	264
少数株主持分	28	27
純資産合計	14,978	14,862
負債純資産合計	23,947	22,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,175	13,895
売上原価	11,024	10,864
売上総利益	3,150	3,031
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	892	899
退職給付費用	12	5
役員退職慰労引当金繰入額	13	16
その他の人件費	310	317
賞与引当金繰入額	128	124
貸倒引当金繰入額	△18	△16
消耗品費	246	283
減価償却費	225	227
その他	893	951
販売費及び一般管理費合計	2,704	2,809
営業利益	446	222
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	26	46
受取賃貸料	12	13
持分法による投資利益	5	—
その他	44	44
営業外収益合計	93	109
営業外費用		
支払利息	12	10
持分法による投資損失	—	2
その他	3	0
営業外費用合計	15	13
経常利益	523	318
特別利益		
固定資産売却益	9	8
受取補償金	—	54
補助金収入	—	24
特別利益合計	9	88
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	4	14
固定資産圧縮損	—	24
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	9	6
特別損失合計	16	48
税金等調整前四半期純利益	515	357
法人税等	214	147
少数株主損益調整前四半期純利益	301	210
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	301	210

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	301	210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△18
退職給付に係る調整額	—	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△7
その他の包括利益合計	16	△46
四半期包括利益	318	164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318	164
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	515	357
減価償却費	269	287
減損損失	9	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△83	△98
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△55
受取利息及び受取配当金	△31	△51
支払利息	12	10
持分法による投資損益(△は益)	△5	2
固定資産除却損	4	14
固定資産圧縮損	—	24
固定資産売却損益(△は益)	△8	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
受取補償金	—	△54
補助金収入	—	△24
売上債権の増減額(△は増加)	1,069	1,670
たな卸資産の増減額(△は増加)	△289	△257
差入保証金の増減額(△は増加)	9	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△486	△691
その他	△86	12
小計	850	1,130
利息及び配当金の受取額	54	69
利息の支払額	△11	△10
法人税等の支払額	△132	△220
営業活動によるキャッシュ・フロー	760	968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	154	234
有形固定資産の取得による支出	△251	△407
有形固定資産の売却による収入	20	21
投資有価証券の取得による支出	△1,002	△2
無形固定資産の取得による支出	△7	△11
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	14	7
その他	—	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,072	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10	△66
長期借入れによる収入	30	—
長期借入金の返済による支出	△59	△78
配当金の支払額	△220	△232
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239	△377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△550	456
現金及び現金同等物の期首残高	3,063	2,690
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	122
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,512	3,268

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。